

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名 株式会社 リミックスポイント
 コード番号 3825 URL <http://www.remixpoint.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 栗原 一成
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-6206-2220

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	484	△40.4	△64	—	△82	—	△67	—
21年3月期第2四半期	811	—	△140	—	△149	—	△184	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△6,382.27	—
21年3月期第2四半期	△22,408.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	962	198	18.6	11,345.00
21年3月期	1,294	△115	△9.1	△14,353.88

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 179百万円 21年3月期 △118百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,102	△24.8	8	—	△6	—	5	—	311.12

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,913株	21年3月期	8,370株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	120株	21年3月期	120株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	10,628株	21年3月期第2四半期	8,250株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により、これら業績見通しとは異なる結果となることをご承知の上、投資判断を下される様お願い致します。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出などの一部で底入れの兆しが見られるものの、企業収益の減少による設備投資の抑制や雇用状況の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

情報サービス産業界におきましても、依然として厳しさは続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間において当社グループは、引き続き既存顧客との関係を深掘りするとともに、Corporate CAST（コーポレートキャスト）のカスタマイズ版Corporate CAST Publicの提供開始など既存製品のバージョンアップ及び新規共同開発プロダクトを進めるなどの収益確保策を推進してまいりました。

売上面においては、依然厳しい状況は続いており売上高は484百万円（前年同期比40.4%減）、利益面においては、固定費等のコスト削減に努め営業損失64百万円（前年同期は営業損失140百万円）、経常損失82百万円（前年同期は経常損失149百万円）、四半期純損失67百万円（前年同期は四半期純損失184百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、962百万円となり、前連結会計年度末（1,294百万円）に比べ332百万円減少となりました。その主な要因は、のれん124百万円の減少、敷金38百万円の減少などによるものです。

負債合計は764百万円となり、前連結会計年度末（1,409百万円）に比べ645百万円減少となりました。その主な原因は、短期借入金336百万円の減少、前受金111百万円の減少、社債64百万円の減少などによるものです。

なお純資産は、198百万円となり、前連結会計年度末（△115百万円）に比べ、313百万円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資及び新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金352百万円の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、18百万円減少致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は187百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失67百万円、売上債権の減少11百万円、仕入債務の減少10百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は213百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入91百万円、定期預金の払戻による収入100百万円、敷金の回収による収入65百万円、敷金の差入による支出26百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は45百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出385百万円、株式の発行による収入339百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績を勘定し、平成21年6月15日に開示いたしました当期業績予想を修正いたしました。

通期業績の詳細については、本日公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想との差異及び通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失64,245千円、四半期純損失67,830千円計上しました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当第2四半期連結累計期間においても187,372千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成21年6月26日開催の取締役会において第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行い、平成21年7月31日に全額入金されており、債務超過の解消及び金融機関への返済を行っております。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。前第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。

この取組により、当第2四半期連結累計期間においては売上高は前年同期と比較すると減少したものの、営業損失は64百万円と、コスト改善が着実に進んでおります。また、今期通期計画においても通期で営業黒字を達成する予定です。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,978	135,693
受取手形及び売掛金	109,227	130,596
商品及び製品	20,340	17,577
仕掛品	7,467	11,113
前払費用	32,006	31,095
繰延税金資産	3,812	3,812
未収消費税等	2,118	5,312
その他	31,516	29,037
貸倒引当金	△166	△1,223
流動資産合計	223,300	363,016
固定資産		
有形固定資産	25,092	18,593
無形固定資産		
のれん	513,308	637,379
ソフトウェア	128,175	160,166
その他	285	310
無形固定資産合計	641,769	797,855
投資その他の資産		
投資有価証券	30,475	29,740
長期前払費用	11,769	17,519
敷金及び保証金	29,756	68,002
固定化営業債権	1,223	0
貸倒引当金	△1,223	—
投資その他の資産合計	72,001	115,262
固定資産合計	738,863	931,712
資産合計	962,164	1,294,728
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,731	29,378
短期借入金	64,050	401,000
1年内償還予定の社債	129,600	129,600
1年内返済予定の長期借入金	27,999	32,997
未払金	26,917	129,320
前受金	133,776	244,967
預り金	10,151	15,248
その他	30,285	37,533
流動負債合計	441,512	1,020,045

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	276,000	340,800
長期借入金	39,070	49,052
繰延税金負債	356	52
その他	7,109	—
固定負債合計	322,536	389,905
負債合計	764,049	1,409,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,810	429,575
資本剰余金	525,810	349,575
利益剰余金	△934,967	△879,646
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	178,652	△118,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	518	77
評価・換算差額等合計	518	77
新株予約権	18,942	—
少数株主持分	—	3,196
純資産合計	198,114	△115,223
負債純資産合計	962,164	1,294,728

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	811,942	484,208
売上原価	422,433	216,687
売上総利益	389,509	267,520
販売費及び一般管理費	530,473	331,765
営業損失(△)	△140,964	△64,245
営業外収益		
受取利息	377	117
還付消費税等	810	—
法人税等還付加算金	1,440	—
その他	12	888
営業外収益合計	2,640	1,006
営業外費用		
支払利息	10,211	8,366
株式交付費	—	11,088
その他	663	9
営業外費用合計	10,875	19,464
経常損失(△)	△149,199	△82,703
特別利益		
子会社株式売却益	—	30,401
その他	51	—
特別利益合計	51	30,401
特別損失		
リース解約損	519	—
事務所移転費用	1,341	4,832
和解金	—	10,000
その他	—	91
特別損失合計	1,860	14,923
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,008	△67,225
法人税、住民税及び事業税	1,042	605
法人税等調整額	33,273	—
法人税等合計	34,316	605
少数株主損失(△)	△454	—
四半期純損失(△)	△184,870	△67,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△151,008	△67,225
減価償却費	55,799	44,628
のれん償却額	88,078	77,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	166
受取利息及び受取配当金	△377	△117
支払利息	10,211	8,366
子会社株式売却損益(△は益)	—	△30,401
売上債権の増減額(△は増加)	219,656	11,106
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,458	1,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,186	△10,617
その他	△276,104	△212,256
小計	△130,387	△178,186
利息及び配当金の受取額	377	108
利息の支払額	△10,188	△8,273
法人税等の還付額	48,741	—
法人税等の支払額	△1,161	△1,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,618	△187,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付けによる支出	—	△4,395
貸付金の回収による収入	—	988
有形固定資産の取得による支出	—	△2,541
無形固定資産の取得による支出	△10,618	△9,326
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	91,002
敷金の差入による支出	—	△26,974
敷金の回収による収入	6,426	65,219
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
その他	72	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,121	213,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	48,050
短期借入金の返済による支出	△81,419	△385,000
長期借入金の返済による支出	△14,478	△14,979
社債の償還による支出	△74,800	△64,800
株式の発行による収入	—	339,898
新株予約権の発行による収入	—	31,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,697	△45,316
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△270,437	△18,715
現金及び現金同等物の期首残高	443,857	35,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	173,420	16,978

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失245,244千円、当期純損失475,565千円を計上し、当第2四半期連結累計期間においては、営業損失64,245千円、四半期純損失67,830千円計上しました。前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは154,712千円のマイナスであり、当第2四半期連結累計期間においても187,372千円のマイナスとなっております。

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

当該状況を解消すべく、平成21年6月26日開催の取締役会において第三者割当増資300百万円及び新株予約権31百万円の発行決議を行い、平成21年7月31日に全額入金されており、債務超過の解消及び金融機関への返済を行っております。

また、事業面におきましては、グループ全体の再編をおこない「各社の経営資源を集約できる組織体系の整備」「効率的な開発体制の構築」「販売およびサービス体制の強化」を基本方針とし、更なる営業面の強化、開発面での効率化を行ってまいります。前第2四半期以降、子会社不採算事業の売却や雇用調整を含む抜本的な収益確保策の実施を進め、事業所の縮小・移転等を行い、これまで以上に必要最小限のコストでの事業運営に向けた連結経営体制の整備を進めております。

この取組により、当第2四半期連結累計期間においては売上高は前年同期と比較すると減少したものの、営業損失は64百万円と、コスト改善が着実に進んでおります。また、今期通期計画においても通期で営業黒字を達成する予定です。

しかし、事業面についての対応策は実施途上にあり、景気の動向及び情報サービス産業市況にも影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占めるソフトウェア開発関連事業（デジタル画像や映像に関するアプリケーション・ソフトウェアの開発及び周辺サービス事業）の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、その他の事業（音楽ソフトの流通事業）を平成20年11月に売却しております。当第1四半期連結累計期間より、ソフトウェア開発関連事業の単一セグメントとなっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成21年7月31日付で、第三者割当増資の払込、及び平成21年9月8日、9月18日付で、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金が176,235千円、資本準備金が176,235千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が605,810千円、資本準備金が525,810千円となりました。